

平成28年度労災疾患臨床研究事業費補助金研究  
身体疾患を有する患者の治療と就労の両立を支援するための主治医と事業場(産業医等)の連携方法に関する研究—「両立支援システム・パス」の開発—  
研究結果の概要

研究代表者 森 晃爾 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 教授  
研究分担者 塚田順一 産業医科大学病院 血液内科診療教授  
高橋 都 国立がん研究センターがん対策情報センターサバイバーシップ支援研究部部長  
安部治彦 産業医科大学医学部不整脈先端治療学教授  
佐伯 覚 産業医科大学医学部リハビリテーション医学教授  
藤野昭宏 産業医科大学医学部医学概論教授  
立石清一郎 産業医科大学産業医実務研修センター講師

## 研究目的

身体疾患(あるいは内部障害)を有する就労者が治療を継続しつつ、事業場側で健康状態に応じた配慮を受け、治療と仕事の両立の支援がなされるためには、主治医から事業主または担当者(産業医を含む)に対して、病状や治療状況、業務上の注意などについて情報や意見が提供される必要がある。そこで、身体疾患の種類と事業場側の状況を勘案した、治療と仕事を両立するための主治医と事業場間での情報交換のあり方とその有効性に関する評価・検討を行うとともに、主治医、事業場(産業医等)、患者(就労者)の3者が関わる「両立支援システム」の提言およびそれを可能とする「両立支援パス」の開発を目的とした研究を実施することにした。

## 研究方法

平成28年度の研究として、8つの分担研究を行った。

## 研究成果

### 1. 身体疾患患者の仕事と治療の両立に関する実態調査(1)-身体疾患患者の就労継続に与える就労上および治療上の要因に関する患者インタビュー実態調査—循環器疾患編(継続)

循環器疾患を有する就労者での就労継続において「症状や治療による副作用等から生じる様々な課題」を質的に評価し類型化することを目的に、患者 In-depth Interview 調査を実施した。その上で、インタビュー内容を文字起こし、研究班員5名によってKJ法を参考にした内容分析法を用いて課題の抽出を行った。

### 2. 身体疾患患者の仕事と治療の両立に関する実態調査(2)-両立の困難性と必要な支援に関する患者質問紙調査(継続)

身体疾患に罹患した労働者は何らかの就業困難性を持ちながら働くことになるが、がん・脳卒中・心疾患の3疾患ごとに特有の問題点を整理するために質問紙調査を実施した。

### 3. 身体疾患を有する患者の治療と職業の両立支援における主治医と産業医の情報共有に関する倫理的検討プライバシーへの配慮等の倫理的事項の検討－合理的配慮と安全配慮義務に関する法的・倫理的検討

『両立支援パス』利用における事業者の倫理的配慮としての「合理的配慮指針」の活用の有効性について、「安全配慮義務」を含めて検討した。主治医と事業者が医療情報の共有化によって「患者の就労上のメリットを高め、デメリットを防ぐこと」が倫理的配慮として不可欠あることが明らかとなった。『両立支援パス』は、これらの倫理的検討の結果を考慮して作成されたものであるが、相互の対話に基づく『両立支援パス』を職場内で有効に活用するためには、身体疾患を有する患者に対する会社組織内で統一した理解と柔軟に個別対応できる組織体制が必要となる。その倫理的アプローチとして、「合理的配慮指針」の活用が有効であることが示唆された。

### 4. 患者を中心とした職場と医療の情報共有支援ツールの開発

#### ① 医療機関における妥当性の検討

両立支援パス(案)について、医療機関側から患者への働きかけによる妥当性、有効性を検討した。対象者に「両立支援パス」を主治医から渡して使用させ、事業場で得られた協力や、患者が考えるパス利用の課題などを患者から聴取した。「両立支援パス」を医療機関側から働きかけることは、熟知している主治医が用い、復職したいという患者のニーズに対して、職場のニーズが適切に揃えば、妥当性、有効性がある可能性が考えられた。

### 5. 患者を中心とした職場と医療の情報共有支援ツールの開発

#### ② 事業場における妥当性の検討

「両立支援パス」(案)を事業場において利用し、それによって収集される就業配慮に必要な情報の質的・量的に評価し、有効性の検討を行った。身体疾患、精神疾患の復職支援において、事業場側から業務状況を主治医に伝えることで、産業医側が復職支援に際して必要な情報を得ることができ、有効性が確認できた。

### 6. 両立支援のための情報共有様式およびガイドの作成

両立支援ツールを作成するにあたり、「各科主治医インタビュー調査」、「患者インタビュー調査」、「職域調査」を参照のうえ、両立支援パス使用ガイドα版を作成し、さらに研究班メンバー改善を行いβ版として、これをモデル調査に用いるとともに、日本産業衛生学会専門医を集めたグループディスカッションを経て修正し、完成版とした。

### 7. 両立支援のための情報収集質問リストの作成

治療と就業の両立支援を行うための労働者の働きづらさについて、包括的に把握、共感するための質問リストの作成を行った。患者インタビュー調査で得られた68項目10カテゴリの困りごとの基本に、質問リストを完成させた。

### 8. 身体疾患を有する患者の治療と就労の両立支援のために必要な環境整備に関する提言

研究班会議において、各分担研究で明らかとなった治療と仕事の両立を行うための課題と考えられる事項を明確化し、それらをもとに両立支援を推進するための提言を行った。

## 結論と今後の展望

円滑な治療と就労の両立支援のためには、医療機関と事業場側で両立支援に関する価値観を共有したうえで、倫理的事項に配慮しながら両立支援に必要な情報の共有が図られ、事業場において労働者によって異なる就業継続における困難性に配慮した支援が行われることが必要である。また、我が国において治療と就労の両立支援が推進されるためには、必要な社会環境の整備を図るとともに、本研究班で作成したツール類が活用されることが望まれる。